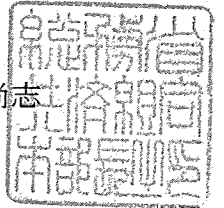


入札公告

下記のとおり総合評価落札方式による一般競争入札に付します。

令和5年12月7日

総務省共済組合本部長 内藤 尚志



記

- 1 契約者の官職名及び氏名
総務省共済組合本部長 内藤 尚志
- 2 競争入札に対する事項
 - (1) 入札件名 令和6年度総務省共済組合における福利厚生事業の委託
 - (2) 作業内容 入札説明書のとおり
 - (3) 履行期間 令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで
ただし、履行期間は、当該期間満了の3月前までに両者協議のうえ、1年の更新ができるものとする。本更新は2回を限度とする。
 - (4) 納入場所 入札説明書のとおり
 - (5) 入札方法 予定総価を記入する。
詳細は入札説明書のとおり
- 3 開札の場所及びその日時
 - (1) 場 所 総務省大臣官房会計課入札室
 - (2) 日 時 令和6年1月18日(木) 午前10時
- 4 競争入札に参加する者に必要な資格
 - (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
ただし、未成年者、被保佐人又は被補助者であつて、契約のために必要な同意を得ているものについては、この限りではない。
 - (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
 - (3) 令和4・5・6年度総務省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」において「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること
 - (4) 総務省及び他府省等における指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。ただし、他省庁等における処分期間については、総務省の処分期間を超過した期日に含めない。
 - (5) 暴力団が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。

- (6) 直近3年以内において、8,000名（会員本人）以上の団体に対する福利厚生事業の実績を有する者であること。
- (7) ISMS（情報セキュリティ管理システム）認証、ISO/IEC27001若しくは、一般財団法人日本情報経済社会推進協会により認定されたプライバシーマークを取得していること。
- (8) 入札説明書の交付を受け、資格審査に必要な書類を提出し、資格の確認を受けた者であること。

5 入札者に求められる義務等

入札に参加を希望する者は、次に示す書類を、指定の期日までに下記6に記載された担当者あてに提出すること。

- (1) 参加資格審査申請関係（令和5年12月18日（月）午後5時まで）
 - ア 競争参加資格審査結果通知書の写し
 - イ プライバシーマーク又はISMS認証を取得していることの証明書
 - ウ その他入札説明書で求める書類等
- (2) 提案書関係（令和5年12月25日（月）午後5時まで）
 - ア 提案書
 - イ 入札書
 - ウ 下見積書（内訳を明記し算出根拠を明らかにすること。）
 - エ その他入札説明書で求める書類等

6 契約条項を示す場所

総務省共済組合（総務省大臣官房会計課厚生企画管理室福利厚生係）
東京都千代田区霞が関2-1-2 中央合同庁舎第2号館6階
担当 早坂、吉賀（電話：03-5253-5142）

※入札説明書を希望する者は、上記担当（w-benefits@soumu.go.jp）宛に、①会社等の名称、②連絡先（電話番号、メールアドレス）を記載の上、申し込むこと。

7 資格審査

上記5(1)により入札者が提出した書類等を契約担当者が審査し、要求を満たした者を最終的に当該競争に参加させる。

なお、資格審査の結果は、令和5年12月20日（水）までに通知する。

8 提案書審査

上記5(2)により入札者が提出した提案書等は受託事業者選定基準に基づき審査し、必須項目を満たさない場合は不合格とし競争参加資格を失うものとする。また、資格審査において要求を満たさなかった場合、すでに提出された提

案書は返却するものとする。

- 9 プレゼンテーションの日時
令和6年1月11日(木)若しくは12日(金)
開催時刻、開催場所及び開催方法については、おって入札者へ通知する。
- 10 入札保証金及び契約保証金
免除
- 11 入札の無効
本公示に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- 12 入札書の記載金額
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する金額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって、落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 13 落札者の決定方法
入札説明書において明らかにしたサービス等の要求要件のうち、必須とされた項目の最低限の要求要件を満たし、当該入札者の入札価格が国家公務員共済組合法施行規則第26条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。
ただし、予算決算及び会計令第85条による基準が適用される場合があるので、入札に参加しようとするものは、入札説明書を熟読すること。
- 14 契約書作成の要否
契約締結に当たっては、契約書を作成するものとする。
- 15 その他
本公告に記載なき事項は入札説明書による。

以上公告する。